

平成28事業年度

財 務 諸 表

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
損失の処理に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,357,563,571
建物	13,082,750,434	
建物減価償却累計額	△ 7,738,329,069	5,344,421,365
構築物	2,002,092,810	
構築物減価償却累計額	△ 1,318,460,000	683,632,810
機械装置	29,386,800	
機械装置減価償却累計額	△ 3,257,377	26,129,423
工具器具備品	6,814,272,300	
工具器具備品減価償却累計額	△ 5,351,224,238	1,463,048,062
図書		1,042,664,631
美術品・收藏品		928,099,051
船舶	12,683,474,060	
船舶減価償却累計額	△ 6,959,737,443	5,723,736,617
車両運搬具	17,366,759	
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,011,512	7,355,247
建設仮勘定		999,000
有形固定資産合計		103,577,649,777

2. 無形固定資産

特許権		55,785,616
ソフトウェア		103,683,596
特許仮勘定		88,382,239
その他の無形固定資産		507,000
無形固定資産合計		248,358,451

3. 投資その他の資産

投資有価証券		863,598,038
長期貸付金	4,308,000	
貸倒引当金	△ 1,124,000	3,184,000
出資金		50,000
敷金・保証金		382,500
長期未収入金	5,374,128	
貸倒引当金	△ 5,374,128	-
長期前払費用		15,220
投資その他の資産合計		867,229,758

固定資産合計

104,693,237,986

II. 流動資産

現金及び預金		2,871,945,745
未収学生納付金収入	20,939,100	
徴収不能引当金	△ 1,280,500	19,658,600
有価証券		52,213,839
たな卸資産		39,030,774
前払費用		687,200
前渡金		168,000
未収収益		842,932
未収入金	153,525,533	
貸倒引当金	△ 123,190	153,402,343
立替金		6,043,551
仮払金		459,321
その他の流動資産		50,000
流動資産合計		3,144,502,305

資産合計

107,837,740,291

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,157,534,006	
資産見返補助金等	545,941,586	
資産見返寄附金	309,071,567	
資産見返物品受贈額	774,833,422	
建設仮勘定見返寄附金	999,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	87,295,973	
特許権仮勘定見返寄附金	382,126	2,876,057,680
環境対策引当金		42,472,729
建物安全対策引当金		125,689,205
長期未払金		210,621,212
固定負債合計		3,254,840,826

II. 流動負債

運営費交付金債務		38,223,026
寄附金債務		1,946,533,592
前受受託研究費		28,158,710
前受共同研究費		64,486,301
前受金		6,636,000
預り科学研究費補助金		48,215,391
預り金		60,557,061

未払金	1,212,823,597		
未払消費税等	22,492,800		
賞与引当金	<u>2,213,351</u>		
流動負債合計		<u>3,430,339,829</u>	
負債合計			6,685,180,655
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	<u>104,718,298,842</u>		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	12,109,254,170		
損益外減価償却累計額	△ 16,423,012,134		
民間出えん金	<u>126,294,000</u>		
資本剰余金合計		△ 4,187,463,964	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	660,319,245		
当期末処理損失	<u>△ 38,594,487</u>		
(うち当期総損失)	△ 38,594,487)		
利益剰余金合計		<u>621,724,758</u>	
純資産合計			<u>101,152,559,636</u>
負債及び純資産合計			<u>107,837,740,291</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,420,802,091		
研究経費	601,836,605		
教育研究支援経費	356,685,035		
受託研究費	532,404,221		
共同研究費	206,137,369		
受託事業費	15,158,598		
役員人件費	79,888,018		
教員人件費	3,853,486,056		
職員人件費	<u>1,535,138,878</u>	8,601,536,871	
一般管理費		358,188,745	
財務費用			
支払利息	3,306,508		
為替差損	<u>21,386</u>	3,327,894	
経常費用合計			<u>8,963,053,510</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,376,563,799	
授業料収益		1,332,882,801	
入学料収益		209,356,800	
検定料収益		56,115,600	
受託研究収益		579,110,160	
共同研究収益		207,138,776	
受託事業等収益		15,210,273	
寄附金収益		153,986,725	
施設費収益		83,563,368	
補助金等収益		54,747,364	
資産見返運営費交付金等戻入		147,389,905	
資産見返補助金等戻入		208,364,081	
資産見返寄附金戻入		73,424,205	
資産見返物品受贈額戻入		2,945,811	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		7,870,265	
財務収益			
受取利息	<u>464,847</u>	464,847	
雑益			
財産貸付料収入	122,598,142		
その他の雑益	<u>153,115,723</u>	<u>275,713,865</u>	
経常収益合計			<u>8,784,848,645</u>
III. 経常損失			△ 178,204,865
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		<u>3,477,478</u>	
臨時損失計			<u>3,477,478</u>
V. 臨時利益			
固定資産売却益		139,431	
環境対策引当金戻入益		1,216,631	
資産見返運営費交付金等戻入		1,284,524	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		2,218,664	
資産見返物品受贈額戻入		62	
受取保険金		45,084,021	
その他臨時利益		<u>5,720,173</u>	
臨時利益計			<u>55,663,507</u>
VI. 当期純損失			△ 126,018,836
VII. 前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>87,424,349</u>
VIII. 当期総損失			<u>△ 38,594,487</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,512,004,662
人件費支出	△ 5,323,556,462
その他の業務支出	△ 298,712,186
運営費交付金収入	5,454,153,000
授業料収入	1,264,054,650
入学金収入	203,998,800
検定料収入	56,115,600
受託研究収入	550,164,522
共同研究収入	204,870,812
受託事業等収入	15,210,273
財産貸付料収入	123,606,655
その他の収入	362,107,902
補助金等収入	97,723,369
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,844,985
寄附金収入	154,265,434
預り金増加額	5,258,229
小計	346,410,951
国庫納付金の支払額	△ 40,416,299
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,994,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 2,049,000,000
定期預金の払戻しによる収入	2,080,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,419,361,427
無形固定資産の取得による支出	△ 34,039,209
有形固定資産の売却による収入	98,553,220
施設費による収入	101,509,240
小計	△ 2,222,338,176
利息及び配当金の受取額	11,933,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,210,404,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 70,522,295
小計	△ 70,522,295
利息の支払額	△ 3,393,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,916,172
IV 資金減少額	△ 1,978,326,489
V 資金期首残高	4,831,272,234
VI 資金期末残高	2,852,945,745

損失の処理に関する書類(案)

		(単位:円)
I	当期末処理損失	38,594,487
	当期総損失	38,594,487
II	損失処理額	38,594,487
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	38,594,487
III	次期繰越欠損金	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 業務費用			(単位:円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,601,536,871		
一般管理費	358,188,745		
財務費用	3,327,894		
臨時損失	3,477,478	<u>8,966,530,988</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,332,882,801		
入学料収益	△ 209,356,800		
検定料収益	△ 56,115,600		
受託研究収益	△ 579,110,160		
共同研究収益	△ 207,138,776		
受託事業等収益	△ 15,210,273		
寄附金収益	△ 153,986,725		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 80,131,481		
資産見返寄附金戻入	△ 73,424,205		
財務収益	△ 464,847		
雑益	△ 155,700,476		
臨時利益	△ 55,379,665	<u>△ 2,918,901,809</u>	6,047,629,179
II 損益外減価償却相当額			1,115,970,318
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外除売却差額相当額			△ 98,387,991
V 引当外賞与増加見積額			14,630,691
VI 引当外退職給付増加見積額			50,081,900
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		36,313,694	
政府出資等の機会費用		<u>65,092,011</u>	<u>101,405,705</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>7,231,329,802</u></u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	3～42年
機械装置	3～17年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～12年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4)環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用見込額のうち、運営費交付金措置見込額を控除した額を計上しています。

(5)建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回り終値の0.065%を使用しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

9. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、賃借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(会計方針の変更)

なし

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
賞与見積額 311,790,064 円
退職給付費用見積額 3,565,157,145 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,871,945,745 円
うち、定期預金(控除)	△19,000,000 円
資金	2,852,945,745 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得

工具器具備品	31,633,955 円
図書	2,325,401 円
少額備品等	19,941,725 円
計	53,901,081 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 電話加入権

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)
- ② 認められた減損の兆候の概要
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
- ③ 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 藤が岡宿舎(RB棟)

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、
帳簿価額(365,391円(建物1円、建物附属設備365,390円))
- ② 使用しなくなる日 平成30年3月31日(予定)
- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
藤が岡宿舎(RB棟)は、本学の教職員用宿舎として保有し、教職員の福利厚生に資する役割を有しておりますが、施設の所在環境、施設・設備の老朽化等を総合的に勘案し、平成30年3月31日以降使用しない決定を行いました。
- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
平成30年3月31日時点の帳簿価額 334,942円(建物1円、建物附属設備 334,941円)
回収可能サービス価額 0円、減損額の見込額 334,942円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	915,811,877	941,197,532	25,385,655
(2) 現金及び預金	2,871,945,745	2,871,945,745	-
(3) 未払金	(1,212,823,597)	(1,212,823,597)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。